

1989

平成元年

すべての労働者の 新たな自治体

全労連、自治労連は、アメリカと政府・財界が主導する憲法改悪、地方自治破壊と新自由主義的な改革のための労働戦線の右翼的再編攻撃に対して、憲法を守り、生かして、選別を許さず、すべての労働者と国民の要求実現と団結をめざして運動を前進させてきました。

自治労連は、地方自治の拡充を願う自治体関係者・住民との豊かな関係を築き、すべての自治体・公務公共関係労働者の要求実現と団結の母体として存在を確かなものにしてきました。その原点は、労働組合の三原則とともに、民主的自治体労働者論の実践、すべての自治体・公務公共関係労働者を視野にいれた要求実現の取り組みを、常に民主的自治体建設と国政の革新と結んですすめてきたことでした。

自治体労働組合運動の積極的伝統を 継承・発展へ

自治体労働組合全国連絡協議会（全国連絡協）は、自治体労働組合運動の積極的伝統を継承・発展させ、「自治体労働者と地域住民の利益を守る」自治体労働組合の任務を引き続き果たしていくために、階級的ナショナルセンターの確立と新たな自治体産別組織を展望して、各県組織の代表1200人が参加して「要求実現の熱い期待をになって」（3月17日 東京・九段会館）結成されました。

同時に、労働組合の機能の一つである相互扶助の地公労働者共済会を設立し、4月1日より業務を開始しました。さらに、青年・婦人・現業・保育など補助組織、職能部会も結成しました。

全国連絡協は、第2回総会（11月15日 東京・ロッテ会館）を開催し、「たたかうナショナルセンター・全労連」に結集する新しい自治体産別をめざして、全労連加盟を満場一致で採択し、産別組織に移行するとともに、「自治体労働者90春闘共同闘争委員会」の結成の呼びかけも行いました。



自治体労働組合全国連絡協議会（全国連絡協）の結成総会（3月）



全国労働組合総連合の結成大会（11月）

労働者・国民の未来を開く全労連

全国労働組合総連合（全労連）は、思想・信条の違いをこえて労働者の生活と権利を守るという、労働組合の「資本からの独立」「政党からの独立」「一致する要求での行動の統一」の三原則にもとづいて、140万人労働者が結集して結成されました（11月21日 東京・日比谷公会堂）。

「100年にわたる日本の労働運動の積極的なたたかいの伝統を引き継いで、すべての働くものの人間らしい生活を実現するために、日本の輝かしい未来のために、そして世界の恒久平和のために」と、宣言しました。

団結の母体・全労連の結成 産別を確立



公務・公共業務労働組合共闘会議の結成総会

公務労働者の要求実現へ公務共闘の結成

公務・公共業務労働組合共闘会議（公務共闘）は、官公労働運動の積極的伝統をうけつぐ官公労大産別共闘組織として、公務労働者の生活向上と権利の確立、要求の実現めざして結成されました（11月13日）。

第1回自治体労組スポーツ大会を開催 （軟式野球・バレーボール）

全国連絡協は、自治体労働者がスポーツを通して交流と親睦を図り、労働組合の団結に寄与する目的で、第1回自治体労組スポーツ大会（9月21日～22日・名古屋市）を開催。軟式野球（男子）は、府県及びブロック大会、バレーボール（女子）は府県大会を勝ちぬいてきたチームが熱戦を展開しました。以降毎年、全国大会が開催されています。

中央機関紙は、統一労働懇自治体部会が月刊で発行（84年4月20日）していた『自治体の仲間』を継承・発展させ、89年6月から月2回刊全構成員配布としました。現在は月1回刊で430号を数えています。



保育部会の結成総会



婦人部の結成総会



この年の
新語・流行語

ケジメ

リクルート事件で、江副前会長は逮捕されたが巨悪は逃げ延びた。政・官界への庶民の不信感は頂点に達し、倫理に変わって登場したのが「ケジメ」。「巨人が優勝したら坊主」と約束を守ったTV司会者の「ケジメ」に反し、「政治家のケジメは」と批判が高まる。

1990

平成2年

たたかう産別、 協議体から

自治労連に発展 連合体組織に移行



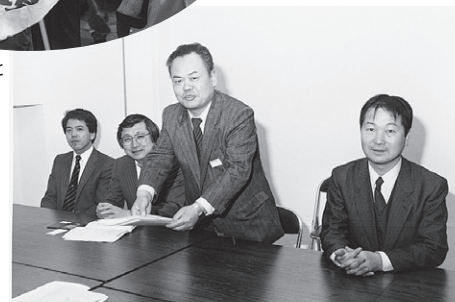
第3回定期大会で名称変更にともない略称を自治労連に（8月）



90夏季闘争では、扶養手当の制限撤廃を要求に



自治省前要求行動と
要求書を提出



「90春闘自治体労働者実行委員会」が日比谷公会堂で決起集会（1月）

すべての自治体労働者の要求実現と
団結の母体として 名称を自治労連に

全国連絡協、都職労、横浜市従が
春闘再構築へ共同のよびかけ

全国連絡協は、組合財政の確立、本部機能の強化、地方組織・地方ブロック協議会の確立など産別組織にふさわしい組織整備をはかりました。第3回定期大会（8月23日～25日 静岡・伊豆修善寺）で、協議体産別から連合体産別に移行し、名称を日本自治体労働組合連合（自治労連）に変更しました。

そして、自治労連運動の指針となる「行動綱領（案）」を提案し、「すべての自治体労働者の要求実現と団結の母体」をめざして、歴史的な一歩を踏み出しました。

また、各ブロックに未組織対策役員（臨時中央執行委員）の全国配置と未組織対策費の徴収を決定しました。

第1回全国地方自治研究集会（11月1日～2日・横浜市）が「地方自治を住民の手に」をスローガンに開催され、500人の参加で成功。地方自治研究集会の土台を築きました。

年明け早々には、全国連絡協、都職労、横浜市従が呼びかけ、さらに福岡市職労、滋賀県職、西宮市職労なども加わり、連合反対・不参加組合とともに約50万人の「自治体労働者90春闘共同闘争実行委員会」が発足。1月17日に東京・九段会館で「自治体労働者交流決起集会」が開催され、1000人を超す参加者の共同行動となりました。

つづいて、3月22日に東京・日比谷公会堂に1200人の参加で決起集会を行い、政府に90春闘要求書を提出、4月10日に自治省と交渉しました。

一時金差別支給反対、扶養手当の
支給範囲の拡大など

全国連絡協は、教育費・生活費の増大と多くの子どもが大学に進学している実態から、「扶養手当18歳支給制限撤廃・拡充」を、政府に求めました。

人事院は、一時金に役職別に加算する差別支給の考え方を4月25日に示しました。全国連絡協は役職加算制度の導入は、「差別支給で認めることができない」と人事院への抗議、職場決議など全国的な運動を展開しました。

自治労が人事院の考え方や内容を知らせない中で、全国連絡協の提起は、自治体職場に大きな反響を呼びました。人事院は、当初考えたものより圧縮した一時金の差別支給を8月7日に勧告しました。

全国連絡協は、勧告が出たあとも一時金の差別支給反対闘争を全国で展開し、差別支給阻止や全員加算、加算支給範囲の拡大などの成果を勝ち取りました。



第1回全国地方自治研究集会（11月・横浜市）

この年の
新語・流行語

バブル経済

天井知らずに上がり続けた土地や株は、実態経済をはるかに超える異常な数値に。このような投機的な経済状況を「バブル（泡）経済」と呼んだ。1990年、うたかたのように「泡」は消えるのではないかと多くの庶民が感じ始め「バブル経済」の文字は頻度を増した。

1991

平成3年

国民共同の全国 革新・民主の

自治研スタート 自治体建設に全力

都職労が合流・結集し、大きな産別へ
自治労連共済に名称変更

第4回臨時大会（2月28日・東京）で、自治労連
都職労の仲間が合流・結集し、大きな産別を確固と
して確立しました。名称も連合体産別にふさわしく日
本自治体労働組合総連合とし、8月には、地公共済
から自治労連共済に名称を変更しました。

また、組合員のたたかひの拠点となる「自治労連
会館」建設を提案しました。

労働時間の短縮が切実な要求課題に

91年春闘は、大幅賃金引き上げとともに労働時間
の短縮が大きな要求課題となりました。自治労連は、
自治省の三無主義（人員増なし、予算増なし、国並
勤務時間）の押しつけに反対し、「週40時間の法改
正と労使協約で35時間要求をかせげ、完全週休2日
制の早期実現」をスローガンに、全国の時短闘争を
リードし奮闘しました。

人事院は、本省高級官僚優遇の賃金制度を勧告し
ました。自治労連は、賃金制度の成績主義導入を許
さないたたかひを強化しました。

看護師ふやせ、コメ輸入自由化阻止・
学校給食の充実、保育充実の三大運動

深刻になっている看護師不足の解消、過酷な労働
条件の改善、医療の充実をはかるため「看護婦確
保法への提案」もまとめ、看護師確保、医療充実を
求めて運動しました。ナースウエーブは、世論の支
持を受け大きく発展し、夜勤制限、待遇改善は立法
要求となり、政府をもり動かしました。

コメ輸入自由化の圧力が強まるなかで、コメ輸入
自由化反対・食料の安全と豊かな学校給食の充実
を求める国民署名運動を農民団体や消費者と一緒に
取り組み、「コメ輸入自由化に反対する自治体決議」
は70%を超えました。

乳幼児の「定員割れ」と全国200におよぶ保育所
の統廃合がおこるもとで、2万人の保育労働者が参
加し、10万軒を調査する「乳幼児実態調査」が大
規模に取り組みされました。

そして、父母が保育所に預けられない理由は第一
に高い保育料であり、ついで入所基準がきびしすぎ
ること、保育時間が実情に合わないことなどを明ら
かにして保育要求に根ざした保育充実の運動を展開
し、保育所をまもり、職員の増員を含む労働条件の
改善を実現しました。



看護師ふやせの中央決起集会

コメ輸入自由化反対7・4中央総決起集会

この年の
新語・流行語

火砕流

天草・雲仙岳が200年の沈黙を破り大噴火を起こした。日本でも62年ぶりという大火砕流が、自然も持つ底知れぬ怖さを見せつけた。以後、「火砕流」という言葉はあらゆるメディアに登場し、もっとも頻度の多い語として定着した。



第2回全国地方自治研究集会（11月・岩手）



自治労連時短調査団を欧州とオセアニアに派遣（5月6日～17日）



戦争反対の看板を立てる京都・大山崎町職（4月）

憲法と地方自治擁護の全国自治研

憲法と地方自治擁護の国民共同の場として、第2
回全国地方自治研究集会（11月4日～6日 岩手・
盛岡市、滝沢村）を開催し、全国から自治体労働者
をはじめ、学者・研究者、地方議員、住民運動団
体など2500人が参加しました。

この自治研集会を出発点に、民主的自治体労働者
論の立場からの地方自治の真価と役割、発展方向な
ど研究・実践活動がすすみ、広範な各階層と国民
共同の本格的な研究集会のスタートとして重要な意
義をもっていました。

首長選挙に全国から支援を集中

いっせい地方選挙をはじめ、中間首長選挙での民
主勢力の統一候補の勝利をめざして、地方組織・単
組からの支援オルグ、宣伝行動やカンパ活動を行い、
職場を激励。その後も憲法を生かした民主的自治体
建設をめざす取り組みをすすめています。

小選挙区制阻止、湾岸戦争反対でも
積極的な役割

小選挙区制反対で一致するすべての政党・団体・
個人の大同団結を提唱し、湾岸戦争では日本政府の
加担に反対するストライキを提起。全国各地で自治
労連は中心的な役割を担って奮闘しました。



第11回自治体労働者平和のつどい（8月）

1992

平成4年

創成期から

自治労連運動の指針

臨調「行革」闘争の中で、「自治体労働者の権利宣言」制定運動の提唱

自民・財界が推進する臨調「行革」のねらいが、住民のいのちと暮らしを守る行政の切りすて、自治体労働者に対する攻撃、軍事拡大と大企業に奉仕する自治体再編にあることを明らかにしました。臨調「行革」攻撃に対して、切実な要求実現をめざし、宣伝、住民要求実現総行動、行政相談活動など、住民との共同を発展させる「地方自治擁護デー」を各地で取り組みました。

第6回臨時大会（2月14日・東京）は、「時短・週休2日制を保障し、権利が行使できる人員配置を実現し、さらに臨調・地方「行革」路線をやめ、憲法と地方自治、住民生活を守るため、対政府闘争と職場を基礎とした自治体闘争の結合によって、効果的な人員増闘争をすすめます」の「人員増闘争の推進について」（草案）を提起し推進しました。

第7回中央委員会（12月15～16日 茨城・大洗町）で「自治体労働者の権利宣言」制定運動を提唱しました。



「人員・権利」交流集会

時短・大幅人員増で週休2日制実施へ

完全週休2日制（法案は3月に国会で成立）の実施にむけて、大幅人員増を実現、時間延長を許さないたたかいが全国に広がりました。多くの自治体で93年4月から完全週休2日制がスタートすることになりました。

同時に、全労働者の労働時間短縮を要求し、労基法の改正を要求してたたかいましたが、変形労働時間制の導入、週40時間労働に大幅な例外措置や超勤手当引き上げの事実上の見送りなど改悪を許すことになりました。

自治労連が90年に要求し、たたかってきた「扶養手当の18歳支給制限撤廃・拡充」について、人事院は、扶養手当を22歳まで拡大する勧告を8月7日に行いました。



第1回関連労働者交流集会（京都）

建設期に

「行動綱領」を決定



PKO協力法案の廃案ヘデモ行進

建設期にむけ、組織と運動の土台づくり

第7回定期大会（8月25日～27日 千葉・館山市）で「創成期から50万自治労連を展望する建設期に入る」と呼びかけました。さらに、第3回定期大会で提案した自治労連運動の指針となる「行動綱領（案）」を「行動綱領」として決定しました。また、「地方自治憲章」をつくる国民的運動を提唱。「教育・学習活動要項（案）」も提案しました。第1回関連労働者交流集会を開催しました（11月7日～8日・京都市）。

2月には法人格を取得しました。

労働者自主共済の相互扶助の精神を発揮して、自治労連組合員の現実利益を守る自治労連共済の新たな発展をめざして、「新3カ年計画」を決定しました。



自治労連中央労働学校（長野）

自治体労働者は“戦場”には行かない

憲法と平和の課題では、6月に「PKO法案」が自民、公明、民社により強行可決されましたが、「自治体労働者は戦場に行かない」「自治体は戦争に協力しない」と、法の廃棄・具体的発動を許さないたたかいを「憲法と地方自治を生かす」運動と結合して取り組みをすすめました。



自治体に働く婦人の全国交流集会（北九州）



核兵器即時廃止をめざす日本列島縦断反核ライダー（7月29日～8月5日）

この年の
新語・流行語

きんさん、ぎんさん

「うれしいような、かなしいような」、「はだかのおつきあい」。絶妙な、漫才のような成田きんさんと蟹江ぎんさんの会話。おめでたい名前など人気の理由はいくつも考えられるが、なによりもそのチャーミングなキャラクターを日本中が好意を持って迎えた。

1993

平成5年

自治体労働運動の 非正規労働者の賃金・

20団体の共同主催で自治研全国集会

第3回全国地方自治研究集会（10月30日～11月1日 愛知・豊橋市、蒲郡市）は、「いまこそ憲法をくらしと職場・地域のすみずみに生かそう、住民が主人公の地方自治の花を咲かそう」の願いで一致する、民主団体、住民団体、自治労連の20団体の共同主催によって開催され、「憲法と地方自治擁護の壮大な国民的共同を前進させる歴史的な出発点」となりました。

集会では、「人権保障と民主主義の発展のなかに地方自治を位置づける」「事務・財源の民主的配分、中央・地方との民主的な関係」など、あらためて地方自治とは何かを明らかにすることの重要性が確認されました。

強められている憲法と地方自治に対する全面的な攻撃を打ち破り、民主的な地方自治と、それにふさわしい運動をつくりあげていくために、共同実行委員会の20団体の総意として、「地方自治憲章」の制定運動を提唱しました。

「権利宣言」制定運動、年金大改悪反対の闘争

長時間労働や健康破壊がすすむもとで、職場から権利の実態調査をすすめ、その取り組みを土台にして、自治体労働者の権利をあらためて明らかにしていくための「自治体労働者の権利宣言」制定運動のスタートとして、7月28日に「自治体労働者の権利制定運動シンポジウム」を開催し、権利宣言制定運動の重要な意義を深めました。

憲法25条の権利を保障する社会保障の確立をめざして、政府がねらう年金大改悪に反対する国民的共同を発展させるたたかいを金権腐敗政治の根絶と、小選挙区制阻止の国民的な共同で、地域でのたたかいと全国闘争をすすめました。



20団体の共同主催で第3回自治研集会（10月・愛知）



「自治体労働者権利宣言」運動シンポジウム（7月）



ストップ！年金大改悪7・6中央集会

拠点「自治労連会館」竣工 処遇改善へ関連協を結成

非正規労働者の組織化めざし 「自治体関連協」を結成

第8回臨時大会（2月10日・東京）では、50万自治労連建設の展望と組織運営の基本方向を提起した「自治労連組織強化中期計画（案）」を提案しました。

自治体および関連職場に働く臨時、嘱託、非常勤などの非正規労働者の賃金・労働条件などの処遇改善めざす取り組みと、組織化を本格的にすすめることをめざし、自治体関連労働組合協議会を(8月29日・京都)結成しました。

自治労連会館で業務を開始

自治体労働運動の拠点となる自治労連会館が地上4階、地下1階のべ5階建てで東京・文京区大塚に（12月20日）竣工しました。翌日書記局が移転し、本部書記局と自治労連共済事務局とも年内に新会館で業務を開始しました。

月刊「自治労連」誌を、4月に創刊しました。



第1期女性労働学校（愛知・犬山市）



第1期青年労働学校（浜名湖）



公務共闘93夏季要求実現中央決起集会



自治労連会館が竣工（12月）

この年の
新語・流行語

天の声

1993年は談合によるゼネコン汚職が問題化した。自治体の公共事業を業者間の談合で入札企業を決めていたというもので、この際、地方首長の意向を「天の声」と呼称していたという。隠語としての「天の声」ももはや立派な新語と解釈するしかないとした。

1994

平成6年

自治体リストラと対 次世代づくりに貢献

時、本格的なたたかいへ 「JJジャンボリー」

4.20年金統一行動で決起

細川連立内閣と自民党は、小選挙区制を柱とする「政治改革関連四法案」を可決しました。直ちに「悪法小選挙区制法案の『談合成立』を糾弾し、撤廃をめざす」と声明を出しました。

94春闘では、特に、不況下のもとで年金大改悪、コメの輸入自由化をはじめとする細川連立政権の国民生活犠牲の悪政に対して、自治労連は、4・20年金統一行動を、29分ストを含む時間内外集会を行うなど全国で果敢にたたかいました。

憲法と住民生活擁護、地方自治の 発展めざす運動強化へ

自治労連は結成以降、自治体労働者・国民の切実な要求を何よりも重視し、憲法と地方自治擁護のために全力をあげ、結成5年で自治体労働者と住民の要求と運動に、真に責任を負った自治体労働組合の産業別組織に前進しました。

第11回中央委員会(12月)で、「第2次地方『行革』・『自治体リストラ』攻撃を阻止し、憲法と住民生活を擁護し、地方自治の発展をめざす闘争方針」(素案)を3～5年の中・長期的な方針として提案しました。

憲法と地方自治を守るたたかいと革新自治体建設の課題などで、国民的な共同の運動を精力的に発展させるとともに、「地方自治憲章」の制定運動をすすめる、5月には「地方自治憲章」運動をすすめる会が、「21世紀の地方自治のあり方を考える」シンポジウムを東京で開催しました。

第11回定期大会(8月29日～31日・浦和市)で「自治体労働者の権利宣言」素案を提起しました。



第65回中央メーデー



コメ輸入自由化反対の宣伝行動

「地方自治憲章」運動をすすめる会
第1回シンポジウム(5月)

自治労連会館竣工を記念して全国囲碁将棋大会(3月)



公務共闘が東京の主要ターミナルに電光掲示板で1週間続けて「年金改悪反対」をアピール



全国の青年1535人が北海道のトマムに大集合(9月)



自治労連全国弁護団の結成(10月)

全国約1000人で「家計簿調査」

4月1日～30日の1カ月間、全国で約1000人の組合員の協力で「94年家計簿調査」に取り組みました。4回目となる調査ですが、過去最高の参加規模で、「預貯金の取り崩しで家計を支える」など深刻な生活実態が浮き彫りになりました。

JJジャンボリー青年のパワーで大成功

全国から1500人を超える青年を集めたJJジャンボリー(9月23日～25日・北海道トマム)は、北の大地に青年パワーを爆発させ大成功しました。

この集会に全国から参加した多くの青年がその後、地方組織・単組で役員となって、組合員の先頭に立って奮闘、「次世代づくり」に大きく貢献してきました。

自治労連全国弁護団の結成

自治体労働者の権利を擁護し、拡大する課題に対応するため、自治労連全国弁護団を(10月4日・熱海市)結成しました。弁護団は、結成以来、消防職員の団結権問題、臨時・非常勤職員問題、女性の権利、選挙活動、公務災害補償など多分野にわたって、自治労連運動の発展に貢献されています。

囲碁将棋全国大会

「自治労連会館」の竣工記念として、囲碁将棋の全国大会(3月)が開催されました。各地方組織およびブロック大会で勝ち抜いてきたチームによる団体戦が行われ、以降、毎年開催されています。

この年の
新語・流行語

イチロー効果

右足を大きく振る振り子打法で前人未踏の200本安打を達成したオリックスの鈴木一郎。この年、スポーツメディアは、イチローの安打数を報道し続けたといっても過言ではない。イチローの活躍でより波及効果が生まれ、これを「イチロー効果」といった。

1995

平成7年

阪神・淡路大震災

「自治体労働者の



阪神・淡路大震災（1月17日）倒壊した阪神高速道路

現地ボランティア1万2千人以上、
義援金2億2千万円の救援活動

阪神・淡路大震災では、自治労連現地対策本部をいち早く設置（1月20日）し、全国に救援活動と呼びかけました。また、政府現地対策本部で村山首相への緊急要請を行いました。

全国の自治労連組合員から寄せられた連帯は、現地ボランティア活動に1万2千人以上、義援金2億2千万円が集約され、兵庫の仲間とともに被災者救援にあたりました。

「国の責任による住民本位の復興・防災対策・30万人消防体制」などを政府に迫って運動を展開するとともに、「安全で安心して快適に生活できる地域・自治体」づくりへ国政・地方政治の転換をどう勝ち取るかを当面の緊急の課題でたたかいました。



阪神大震災復興要請中央行動（3月17日・東京）

第12回臨時大会（2月15日・東京）で「第2次地方行革・自治体リストラ攻撃を阻止し、憲法と住民生活擁護し、地方自治の発展をめざす闘争方針」を決定しました。

で自治労連の真価発揮

権利宣言(案)」を決定

「くらしと地方自治擁護」の全国運動を提案

第13回定期大会（8月28日～30日・松山市）で、“自治体労働者と地域住民の「くらしと地方自治擁護」の全国運動”を自治労連運動の軸として位置づけ、職場と地域を基礎とした「全国的な通年闘争」として組織し、奮闘することを決定しました。

また、人勸体制打破と労働基本権回復のたたかいを職場・単組から組織し、全国的闘争として発展させるため、「人勸体制打破・労働基本権回復をめざして（案）」を提起。さらに、同大会で「自治体労働者の権利宣言（案）」を決定しました。

消防職員の団結権および非正規労働者問題でのILO要請団（5月9日～15日・消防職員6人含む12人）を派遣しました。

加入者全体の利益と基盤確立へ
自治労連共済が制度改定

自治労連共済は、創設5年を経過し「自主共済の目的と組合員のニーズの結合」「加入者全体の利益と基盤確立」を目標にした制度改定案を、5月の第12回中央委員会で決定しました。

沖縄の仲間と連帯する代表団を派遣

日米地位協定の見直しや米軍基地の縮小・撤去を求める沖縄のたたかいは、安保条約の本質を国民に知らせ、安保廃棄を求める世論を大きく高めるという画期的な情勢の変化を生みだしました。

少女暴行事件を糾弾する10万人集会に代表を送るとともに、沖縄の仲間と連帯する代表団を11月12日～14日に派遣、沖縄県を表敬訪問しました。

被爆50周年の年として、平和マラソンや反核ライダーなどが各地で旺盛に取り組みられ、「核兵器廃絶は人類の願い」として平和を守るたたかいに、職場・地域で全力をあげました。



消防職員の団結権及び非正規労働者問題のILO要請団の結団式（5月）



全国教宣交流集会



沖縄県を表敬訪問する代表団（11月）

マラソンリレーで東京―長崎1500kmを走破した反核平和マラソン

この年の
新語・流行語

がんばろうKOBE

1995年1月、神戸・淡路大震災が発生した。復興に立ち上がる市民を力づけたのが、このスローガン。地元球団オリックスは、スローガンをユニホームに縫い付けてリーグ優勝を勝ち取った。神戸市民への励まし効果は絶大と、評価が高かった。

1996

平成8年

寒冷地手当改悪反対 くらしと地方自治擁護

で、上部団体の違いを超え共同 護の全国キャラバン

寒冷地手当改悪反対で首長、地方議会で
意見書・反対決議相次ぐ

寒冷地手当改悪反対闘争を重要課題に位置づけ、95年12月1日の「札幌総行動」を皮切りに「2・23東北総行動」、「3・1北信越総行動」などを成功させてきました。

このたたかいでは、自治労が労使交渉の枠内のたたかいに縮小化する中で、自治労連は、地方財政や地域経済、民間への影響などを指摘して、自治体ぐるみ、国民的なたたかいをすすめました。人事院による「改悪骨格案」の提示を許したものの、自治体労働者、公務労働者が職場・地域で「改悪」反対の一点で上部団体の違いを超えた共同を全国的な規模でつくり出しました。

そして、当該自治体首長・地方議会の3分に2を超す「改悪反対決議・意見書」の採択など、対政府・人事院への自治体をも包み込む共同をつくり出しました。こうしたたたかいが、人事院の95年改悪を断念・見送りさせましたが、8月1日に改悪の勧告をしました。



札幌総行動の決起集会（12月）

「くらし、雇用、営業・営農を守り、
地域振興めざす」全国キャラバン行動

憲法・地方自治50周年あたる96年。全労連、全商連など4団体が呼びかけた「くらし、雇用、営業・営農を守り、地域振興めざす」全国キャラバン行動へ合流し、自治労連宣伝カーを配置するなどして、自治体、関係団体への要請行動を展開しました。また、全国キャラバン行動に呼応した地方組織での県内キャラバンも積極的に取り組まれました。

自治体要請行動は、国の責任による公的介護保障制度確立の世論とともに、「新ゴールドプラン」早期達成への国の財政的措置の緊急性を浮き彫りにし、これらの課題での自治体との共同の条件が拡大していること、また地域経済の民主的振興と地方財政危機打開への共同の条件を促進するものでした。

「日本自治体労働運動史」を発刊

未来を切り開く共有財産として、たたかいの歴史である「日本自治体労働運動史」（8月）を発刊しました。



2・20くらしと地方自治擁護決起集会



全労連が96春闘全国キャラバンを実施

「住民生活実態アンケート」などで
要求の組織化・政策化

「第二次地方行革・自治体リストラ」攻撃に反対するたたかいでは、地方組織で「職場と仕事の点検アンケート」、「地域の商業・農業実態アンケート」、単組でも住民アンケート活動や大量宣伝活動、住民と共同した「住民生活実態アンケート」を土台にした「行財政白書」運動、学習と討論を通じた「行革点検委員会『提言』」活動などが取り組まれました。

そして、住民の切実な要求をもとに、住民懇談会、商店街や農業、漁業などテーマ別のシンポジウムなど、幅ひろい共同の取り組みと要求の組織化や政策化がすすめられました。

「官官接待」問題でシンポジウム
国民的課題でも運動

国の統制、自治体のゼネコン型行政への傾斜、議会のオール与党体制などを要因とする「官官接待問題」は地方自治の基盤にかかわる深刻な問題を投げかける中で、同和行政の早期終結と「官官接待」シンポジウムを8月に東京で開催し、「自治体の不正支出問題について」住民生活と地方自治擁護をかねて国民と一緒に悪政や不正を追及し、共同のたたかいを前進させました。

保健所統廃合に反対し、公衆衛生行政の拡充めざす取り組みをはじめ、学校図書館法「改正」案の廃案をめざし、「すべての学校図書館に専任、専門の正規職員を」の運動、薬害エイズ問題の早期解決を求める取り組みもすすめました。



「官官接待」問題シンポジウム



有効な震災復興対策を求めて、国土庁と交渉（3月）

この年の
新語・流行語

「自分を自分でほめたい」

アトランタ・オリンピック女子マラソンで3位に入賞し、バルセロナに続いて連続メダル獲得の快挙を成し遂げた有森裕子のレース後の言葉。バルセロナ以後のスランプ、故障を乗り越えた有森の努力はマスコミによって広く知られていた。この年の一番の流行語。

1997

平成9年

「総対話と共同」で新たな前進へ

財政の拡充で「緊急賛同署名」

全自治体首長に地方

地方自治擁護への国民的共同を促進する
「地方自治憲章(案)」

第4回全国地方自治研究集会（3月1日～2日・大阪市）は、3年余にわたる中央20団体の持続的・日常的な共同の前進の中で、「憲法と地方自治擁護」の国民的共同を展望しうるものとして定着し、新たな前進への第一歩となりました。

ここで発表された「地方自治憲章（案）」は、地方自治が地域で住民の基本的人権を保障することを目的としていることを確認し、「住民の安全、健康、福祉の保持」という地方自治体の基本的責務と国の責任を果たすため、「住民が主人公の地方自治と行財政改革の方向」を打ち出しています。

20団体の共同とそれぞれの運動の到達点・教訓と展望を示したものとして、今後のたたかひの指針となりました。

社会保障の充実、国民本位の財政再建、
地域経済の振興などで申し入れ

9月～10月には国民本位の財政再建、社会保障の充実、地域経済振興、人勧抑制・凍結反対の4項目で、全国知事会など地方六団体、経団連、農協中央会との経済団体や医師会、民医連などの医療団体など16団体に申し入れました。あわせて全自治体首長に対し、地方財政拡充5項目の「緊急賛同署名」の要請を行いました。

これに対して、367の首長から賛同が寄せられ、大きな反響を呼び、保守的な首長とも「共同」できる条件が幅広く存在していることを明らかにしました。

学校給食施設での「O157」食中毒防止、ダイオキシンから「環境」と「健康」を守る、「ムツゴロウを生かせ！」諫早湾の干潟を守るなどの取り組みもすすめました。



第4回全国地方自治研究集会（3月・大阪市）



自治労連会館に垂れ幕



ロシア船タンカー「ナホトカ号」の重油流出事件で京都・丹後町、網野町などに激励・申し入れをする自治労連代表（1月）

3・10自治体労働者共同行動に
1400人が参加

「社会的支持と共感をよぶ要求と政策」の確立が、働くものの団結と行動をつくるうえで重要との立場から、「要求大アンケート」活動を重視しました。「すべての自治体労働者を視野に」という自治労連の運動推進の立場を本格的に実践する第一歩を切り開くものとなりました。

一方、全労連が提起した「10万人オルグ」運動は、「要求大アンケート」などをつうじた「総対話と共同」の活動を積極的に展開し、「一致する要求」での共同を具体的にすすめるとともに、職場・地域を基礎に、すべての未組織労働者の要求組織と要求実現への運動を組織するものでした。

97春闘では、産別組織の違いを超え、要求の一致にもとづく「3・10自治体労働者共同行動」が行われ、全国から1400人が参加し、圧倒的な参加者が継続した共同行動の強化を表明するなど、共同の新しい形態をつくり出しました。



3・10自治体労働者共同行動

「女子保護規定撤廃反対」運動が全国に

「女子保護の撤廃反対」たたかひは、3000自治体労組に「女子保護規定撤廃反対」の署名を呼びかけ、300を超える組合から回答と6000筆の署名が寄せられました。これは、要求にもとづく共同の取り組みとして大きな成功を勝ちとり、共同行動への確信を与えるものとなりました。

自治労連共済は、退職後も「自治労連共済制度を」との強い要望のなかで、「退職者共済」の新設を提案し、98年4月からの発足を決定しました。



労働法制改悪反対、女子保護撤廃阻止のたたかひ



5・27公務共闘第1次中央行動

この年の
新語・流行語

たまごっち

最大の話題となったヒット商品「たまごっち」。たまごをニワトリに育てるというゲーム機器だが、操作次第では泣いたり、拗ねたり、死んでしまったりと、とにかく手がかかる。品不足となり、プレミアはつくは、偽物が出るは大騒動曲を世界中に繰り広げた。

1998

平成10年

日本列島ゆる

12万人が結集した3・8

がす世直し春闘

中央行動、自治労連1万人

自治労連 地域から世論まき起こす

98国民春闘は、大幅賃上げや労働法制改悪阻止をはじめとする労働者の要求や医療、社会保障制度の連続改悪反対や消費税率引き下げなどの国民の切実な要求を取り上げてたたかうだけでなく、ゆきづまった自民党流「国づくり」をやめさせる「世直し春闘」としてたたかわれました。

「2・26列島ゆるがす総行動」には、地域から世論変えようと全国2000カ所、100万人が早朝街頭宣伝・全駅頭宣伝から、企業包囲行動、夜の決起集会・デモまで多様な行動を展開しました。

「3・8労働者中央決起集会」は、東京・代々木公園に全国各地から12万人を超える労働者が結集しました。自治労連は結成以来最大の1万人を超える仲間が参加し、翌日にはいっせいで政府・省庁交渉や霞が関行動を行いました。

「保険あって介護なし」の改善求め、政府への行動

2000年4月の介護保険制度の実施を前に、各地で介護保険制度の学習やヘルパー集会の開催、委託ヘルパーの雇用問題などが取り組まれました。

政府の介護保険が「保険あって介護なし」といわれるようなさまざまな問題点が指摘される中で、自治労連は、内容の改善と財政措置を政府に求めるとともに、全国の首長に賛同を求め、270首長からの賛同署名と政府に改善を迫る意見が、数多く寄せられました。



全国から12万人が東京・代々木公園に（3・8労働者総決起集会）



3・8決起集会の自治労連デモ行進



第9回ホームヘルパー全国交流集会



自治省交渉（3月18日）



労働法制改悪反対の労働省前座り込み（9月）



講座「自治体労働者権利宣言案」「自治体労働運動史」



自治労連共済学校は、自主共済の意義と運動を広げるため93年から毎年開催

「能力・業績主義」賃金の導入反対のたたかい

人事院は、8月の勧告で超低額勧告とあわせて「55歳昇給停止」をはじめ「能力・業績主義」人事管理・賃金制度などの見直しを報告しました。

財政危機を背景にした賃金凍結・値切りを許さず、賃金改善の実施と「55歳昇給停止」反対、「能力・業績主義」賃金の導入反対の要求、そして「不況打開と地域経済の再建、消費税を3%にもどせ」などの国民的要求を結合してたたかいました。

この結果、一部の単組で「凍結・値切り」を余儀なくされたものの、全体として基本賃金部分の「4月実施」、「55歳昇給停止」の導入阻止とともに、若年層部分での最低引き上げ保障、中高年齢層での是正、昇任昇格制度での部分改善をはじめ組合員の実利と実益を確保することができました。

「自治労連・シンクタンク設立準備会」
全国自治体退職者会が発足

第19回定期大会（6月8日～10日・名古屋市）で、「第2次組織財政強化中期計画」（案）を提起するとともに、付属方針として、「自治体リストラとたたかう行動計画（案）」と、「自治労連・シンクタンクの基本構想（案）」を提案し、構想を具体化するための「シンクタンク設立準備会」の発足も提起しました。

この大会で全国自治体退職者会が発足しました。

10周年記念事業（レセプション、文芸・研究論文コンクール、写真集の発行、自治労連情報ネットワークの構築）などの実施を決定しました。

この年の
新語・流行語

貸し渋り

不良債権問題で、金融不安が続く金融機関に、追い打ちとなったのが自己資本比率「早期是正措置」。内部留保金を増やしたい金融機関は手っ取り早く「貸し渋り」を始めた。行政の無策、金融機関の手前勝手招いた「貸し渋り」があつという間に日本中に蔓延した。

1999

平成11年

自治労連結成10

地方自治問題研究機構

年さらなる飛躍へ

(シンクタンク)を設立



結成10年を迎えた自治労連第21回定期大会



現業評議会第12回定期大会

自治体労働組合運動の本流としての役割を発揮

自治労連の10年は、すべての自治体労働者の生活と権利を守り、憲法と地方自治を擁護するたたかう組織として、自治体労働組合運動の本流の役割を発揮してきました。

自治労連第21回定期大会（6月14日～16日・箱根町）では、10年間の歴史的な前進と教訓を確認しました。

「自治労連・地方自治問題研究機構」（8月）が設立され、記念シンポジウム「日本における地方自治の探求」を開催しました。



自治労連・地方自治研究機構を設立（8月）

労働法制の改悪と人勧制度の「変質」攻撃

99春闘は、政府による労働法制の改悪攻撃と日経連・財界の「新日本的経営」路線にもとづく「賃下げも首切りも」という攻撃のもとでのたたかいでした。

「新裁量労働」「変形労働」はじめ、有期雇用制、労働者派遣法の改悪、「女子保護規定」の撤廃などの労働法制の全面的改悪に対して、国民要求と結合して、2・7不況打開国民総決起集会などたたかいを展開しました。

99人勧では、調整手当の改悪、一時金の削減、ベアゼロのトリプル改悪阻止のたたかいを全国で展開し、調整手当の改悪は阻止しました。



「労働法制の全面改悪許すな」の街頭宣伝行動

「地方分権一括法案」の「国民的討論で慎重審議」を求め国会行動

地方自治法「改正」を中心に475本の法律を改正する「地方分権一括法案」は、国と自治体の関係を「上下・主従」としてきた機関委任事務制度を廃止し、条例制定権を拡大するなど、前進面を含んでいました。しかし、国の「関与」の新設、「国民の生命・財産の保護」を口実に国の「指示」を可能にするなど、地方自治の理念を変質させ、自治体を戦争体制に組み込む重大な内容をはらんでいました。

自治労連は、20団体との共同や13人共同アピールの賛同拡大などを取り組み、「国民的討論で慎重審議」を求めて国会行動をすすめました。

地方財政危機の民主的打開の課題では、「ムダと浪費を削り、住民本位の行財政確立」への職場からの政策提言活動と地域での共同の拡大、職場と行政の民主化闘争の重視、革新・民主の自治体建設と国政革新へのたたかいとの結合などが重要な教訓となりました。



3・5公務共闘中央行動

新ガイドライン・戦争法の発動を許さない運動

職場から自治体当局に戦争協力を拒否することを求める職場決議運動を広げ、陸海空20団体との共同や関連法案の成立を阻止するアピール（7府県職委員長連名、政令都市職共同アピール、首都圏自治体労組共同よびかけなど）を取り組みました。

緊急雇用・失業対策と公的介護保障制度の確立へのたたかい

緊急雇用および失業対策を重要課題として政府、自治体に要求するとともに、「安心してらせる公的介護保障制度の確立」のたたかいでは、「介護保険に関する緊急要求（素案）」をまとめ、「くらしと福祉をあたためる国民署名」「公的介護保障を求める賛同署名」の取り組み、地域でのシンポジウムや大量住民宣伝などの広がりをつくりました。鳥取厚職労は、58万枚のピラ配布、署名11万筆で世論を変えるたたかいをすすめました。

自治労連と消防ネットワークがILOへ要請行動を行い、その結果、ILOが訴えを取り上げました。



99人勧での中央行動

この年の
新語・流行語

リベンジ

西武ライオンズに入団したスーパースター松坂大輔。150キロ台の速球と切れのいいスライダーで16勝5敗。防御率2.60の高卒新人最多勝記録を打ち立てた「平成の怪物」。強気で負けず嫌いの彼が敗戦したゲームの後に残した言葉。「復讐、仕返し」の意味。

2000

平成12年

新たな段階を迎え 組織強化へ初の「オル

た「自治体リストラ」と対決 ガナイザー養成講座」

大型開発・公共事業のムダを告発、
鳥取では被災者住宅再建に支援

財政危機の最大の要因となっている大型開発・公共事業のムダを告発し、見直し・凍結をめざし、地域住民との共同によるあらたな運動が取り組まれました。

吉野川可動堰建設にノーの審判を下す住民投票での勝利（建設反対90%）。愛知万博問題では、海上の森を守れ「県民投票条例」求める署名の広がり、静岡での新空港建設反対の運動などが前進しました。

この年は有珠山・三宅島噴火、伊豆諸島地震、東海豪雨、鳥取西部・芸予地震など大災害が相次いで発生しました。自治労連は、大規模災害に対して、国民、住民の生命と安全を守ることこそ国、自治体の第一義的任務であること明らかにし、被災地の実情と要求を全国に広げるとともに、請願署名、中央行動や省庁交渉、カンパ活動など取り組みました。

鳥取県では、個人の住宅本体の再建に補助金を交付するという、県独自の新たな住宅再建支援を行いました。



自治体リストラとたたかう交流集会（12月）

市町村合併問題でのとりくみはじまる

市町村合併の促進のため、財政措置と行政指導というアメとムチの策動が強まるもとで、市町村合併問題への自治労連見解「政府・財界主導の『市町村合併』とどうたたかうか—自治労連としての考え方—」を発表。運動の基本を ①一方的な「市町村合併」の押し付け断固反対 ②住民に情報を知らせ、住民とともに「まちづくり」を議論する ③自治体労働組合は市町村合併の住民への影響の検証、自治体、公務労働を考える契機にする、としました。

「保育」と「学校給食」で
闘争委員会設置し、たたかう

「自治体リストラ」とのたたかいでは、定期大会付属方針として「新たな段階を迎えた『自治体リストラ』とのたたかいについて（案）」を提起し、闘争体制を強化。本部と地方組織、関係部会で構成する「保育」と「学校給食」の二つの闘争委員会を設置しました。

第5回地方自治研究全国集会（10月13～15日・静岡市）が開催されました。



第5回自治研プレ集会（5月）



調整手当改悪阻止4・25意思統一集会



11・18国民大集会



全国消防職員ネットワークの総会（6月）

不況打開・解雇規制2000春闘、
「対話と共同」ひろげ

2000春闘は、「日産リストラ反対」闘争を軸に「解雇規制・労働者保護法」制定の取り組みを全国的課題として重視しました。

地方財政危機打開を自治労連の緊急課題としてかけ、職場・地域から「対話と共同」をひろげ、住民から支持・共感される賃金闘争を追求しました。

組織の強化拡大へ取り組みすすむ

組織拡大運動の推進と意思統一のため「ブロック別委員長・書記長・組織担当者会議」と「オルガナイザー養成講座」を開催。一人でも加入できる自治体一般労働組合が21地方に広がりました。

非常勤職員の雇用止め反対、雇用確保のたたかいが全国で強められ、非常勤・パートなどでの組織化と自治労連への加入がすすみました。

第22回定期大会（8月18日～20日・大阪市）で「自治労連書記政策」（案）を採択。全国競走労働組合共闘会議が22団体（11月）で結成されました。

自治労連共済では、シニア共済がスタートしました。

自治労連・地方自治問題研究機構の季刊「自治と分権」誌が10月に創刊されました。



「オルガナイザー養成講座」（東日本教室・1月）

この年の
新語・流行語

「おっはー」

朝のあいさつ「おはよう」の短縮形。SMAPの香取慎吾扮するキャラクター「慎吾ママ」が、人気番組「サタ★スマ」で使用したことで人気がでた。「おっはー」を使った調子のいい歌『慎吾ママのおはロック』も大ヒット。男女世代の枠を超えて国民的流行語となる。

2001

平成13年

くらしと地域を破 「こんな地域と日本を

小泉内閣がすすめる「7つの改革プログラム」「構造改革」による労働者・国民への攻撃と対決し、21世紀日本の民主的改革要求としての「こんな地域と日本をつくりたい」を掲げ、流れを変える運動として地域総行動を軸に、「一自治体一共同」を展開してきました。

「自治体のあり方」を住民とともに考える

政府の地方交付税削減を含む「地方財政対策」に対して、「地方交付税の削減を許さず、地方財政の拡充を」の一点で自治体首長・議会との共同や、公開シンポ「地方交付税と地方財政の改革を考える」（11月28日・鳥取市）を開催するなどして世論を高めました。

市町村合併問題では、シンポジウム（西日本1月20日、東日本2月17日）を開催。政府・財界の強制的な市町村合併を許さないことを明確にしながら「自治体のあり方」を住民とともに考える取り組みを推進しました。

また、自治体首長への要請書提出活動、議会での意見書採択運動など、「押しつけやめろ」の取り組みを強めました。

全国初の「合併の是非を問う」住民投票が埼玉県上尾市で行われ、「さいたま市との合併反対」の意思表示がされました。

第23回定期大会（8月27日～29日・北九州市）で「子ども達の健康を守り、日本の食文化を伝える学校給食をめざして」の附属議案を提案しました。



小泉構造改革攻撃に対決し中央行動



自治労連第11回社会保障集会（9月）

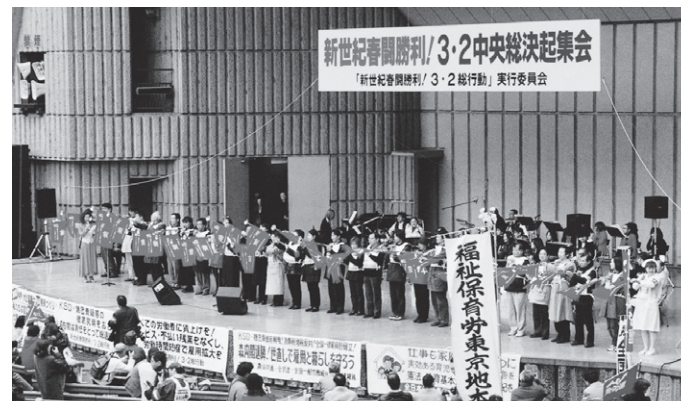


テロ根絶・報復攻撃やめよの中央行動



市町村合併問題シンポジウム

壊する小泉改革に抗して 「つくりたい」の壮大な運動へ



新世紀春闘勝利へ3・2中央総決起集会

「だれでも、どこでも〇〇円」の 賃金底上げ要求を掲げて

01春闘は、財界・日経連の総額人件費抑制策が全体として貫徹され、賃上げ率が史上最低・最悪の2.01%という結果になりました。全労連は「誰でも・どこでも月額15000円、時間給100円」の賃金底上げと「働くルール」確立を求める署名を取り組み、連合もパート賃金の改善や「ワークルール」確立署名を行うなど、全労働者規模での共同の要求とたたかいとなりました。

自治労連も、「不払い残業」根絶をめざす実態調査、「働くルール」確立署名運動をすすめる、「不払い分」の2年間遡及支給の実現、「地域最低賃金引き上げ」の議会決議や「公契約条例」制定へのあらたな運動を取り組みました。

01年人事院勧告は、一時金の3年連続削減、「給与の地域間格差導入」を検討はじめ、公務員賃金への「信賞必罰」「成果主義」の導入が盛り込まれました。公務員制度改革問題では、自治労連はブロック毎に講師養成講座を行いました。

9・11同時多発テロ発生、軍事報復ではなく法による裁きをの世論広がる

アメリカで9・11同時多発テロが発生し、世界中が驚くしました。ブッシュ大統領の軍事報復路線に対して、軍事報復でなく、法による裁きの世論が大きくひろがり、宣伝、パレード、集会、支援カンパ活動が旺盛に展開されました。

労働組合運動とは無縁、自治労の不正問題

自治労の不正経理・裏金、横領、広域暴力団とのかわりやマネーゲームなど犯罪、腐敗の数々が浮き彫りになりました。これに対し自治労連は、「労働運動に対する信頼を大きく失墜させ、同時に労働組合の初歩的、根本的原則を踏みにじった自治労の体質に関わる問題」と、きびしく指摘しました。



自治労の不正経理・裏金問題の真相を明らかにした『自治体の仲間』

この年の
新語・流行語

「明日があるさ」

青島幸雄作詞、中村八代作曲の30年前の歌がコーヒーのCMで復活。このカバー曲では、リストラ時代のサラリーマンが主人公。世相に合った歌詞に一新し、不況感に打ちひしがれる日本人に「明日」への希望を思い出させて大ブレイクとなった。

2002

平成14年

押しつけ市町村 テロ報復戦争反対、深刻

村合併を許さず 化する雇用とくらしを守って

「医療・雇用・暮らし」を守る
02国民春闘勝利へ

小泉内閣は、2500万筆もの反対署名にもかかわらず、「医療制度大改悪」法案を通常国会に提出。その内容は、窓口負担は2割から3割に、一時金からも保険料（いずれも03年4月実施）が徴収されるというものでした。

自治労連は、「よい看護、いい医療がしたい」の要求をきっかけ、各地域・職場で大運動を繰り広げ、学習シンポ、集会、デモ、要請行動などを多彩に展開しました。2月14日の国民大集会には、全国から1万5千人が参加しました。

また、不良債権処理の名で進められる中小企業の切り捨てを許さない取り組み、地元業者や住民の意見を反映した「地域経済振興条例（仮称）」づくりの運動をすすめました。



安全・安心の医療を守る2・14国民大集会（さいたまスーパーアリーナ）

マイナス勧告など史上最悪人勧とのたたかい

02人勧は、制度の発足以来、初めて給与本体のマイナス勧告、その上4年連続の一時金削減、退職金削減など史上最悪となり、年間15万円の賃金ダウンとなるものでした。

自治労連は、「マイナス・賃下げ人勧」が、小泉「構造改革」の突破口であり、さらに、民間労働者の「賃下げ」をおしすすめ、国民経済・地域経済をいっそう深刻にすると、民間労働者・国民との共同を呼びかけました。

「国民のための民主的な公務員制度改革を求める請願署名」、全国知事会など地方六団体への要請書の提出、さらに、全労連とともにILOに要請団を派遣（10月、自治労連から16人）、国際世論に訴えました。



夏季闘争勝利7・31中央総決起集会



全労連とともにILO要請団を派遣（10月）



“小さくても元気な自治体”シンポジウム

小さくても元気な自治体づくりの提言

政府が強要する市町村合併に抗して、「小さくても元気な自治体づくり」、「合併の是非は住民投票で」の取り組みが全国各地で展開されました。自治労連は小さくても元気な自治体シンポジウムを開催。合併しないことを決意している自治体の調査などをもとに、「小さくても元気な自治体づくりの提言」（素案）を発表しました。

これは、強制的な市町村合併でなく、地域と地方自治を発展させる「もう一つの道」と4つの視点（①国の経済・財政政策の転換、②地方自治の強化、③都市と農林漁業地域の連携、④住民全体の奉仕者としての自治体労働者と労働組合の役割の発揮）を提起したものです。3月には合併問題などで自治労連役員が参議院総務委員会の参考人として意見陳述しました。



有事法制に反対する陸・海・空・港湾労組20団体の行動

有事法制に反対するたたかい

小泉内閣は、有事関連3法案（「武力攻撃事態の対処法案」、「安全保障会議設置の改正案」、「自衛隊行動を自由化する関連法案」）を国会に（4月）提出しました。これは憲法をふみにじり、アメリカの戦争に自治体と国民を強制動員するもの。自治労連は法案阻止へ「闘争本部」を設置してたたかいました。

「住民とともに歩む信頼される公務員制度」の確立を

01年末に閣議決定された「公務員制度改革大綱」に基づく具体化が急ピッチで進められる中、第24回定期大会（8月26日～28日 福島・郡山市）では「公務員制度『改革』闘争方針（案）」を付属議案として討議に付し、公務員制度大改悪を許さず、地方自治をまもり、民主的公務員制度と職場をつくりあげる取り組みをすすめました。

仕事の問題を労働組合の課題にすることと、原則的な活動をすすめていくために「元気な職場をつくる全国討論集会」（10月4日～5日・岡山市）を開催しました。

8月には、職場からの自治研活動をおおいにすすめるために、「はじめての『自治研』—自治研活動のあらたな発展をめざして」が発行されました。



元気な職場をつくる全国討論集会（10月・岡山市）

この年の
新語・流行語

タマちゃん

北極圏に生息するアゴヒゲアザラシが、北海道に流氷とともにやって来るのはあるが、本州、しかも東京あたりに来るのはきわめてめずらしい。8月7日に多摩川丸子橋付近で突然発見された「タマちゃん」には、大勢の見物客が詰めかけ、夏いちばんの話題となった。

2003

平成15年

すべての自治体・公務公共関係労働者を視野に 「構造改革」による「三

第25回定期大会（8月25～27日・高知市）は、非正規、関連労働者を含むすべての自治体・公務公共関係労働者を視野に組織拡大をすすめる「第3次組織財政強化中期計画」を決定し、30万自治労連の建設へ総力をあげることを意思統一しました。

労働法制改悪反対のたたかいを軸に

全国の自治体職場で、臨時・非常勤職員が約3割も占める状況下で、労働法制改悪が「自治体・公務公共関係労働者の働く権利をさらにおびやかすもの」と、労基法、派遣法など労働法制改悪反対のたたかいを軸に、2・20総行動、官民共同集会、国会前座り込み、宣伝、キャラバンなど多彩な行動を展開しました。

「公務員制度改革」問題でILOに要請行動

政府の「公務員制度改革」を国民世論で包囲し、自治体職員が誇りを持って、生き生きと働ける清潔で公平・公正な公務員制度を求める世論をつくる運動として新聞「意見広告」（5月12日付朝日朝刊）掲載のためのカンパ運動を取り組み、カンパは1100万円に到達しました。3回目となった全労連、自治労連などのILO結社の自由委員会への要請行動が5月に取り組まれました。

また、一般公務員の退職手当の改悪が強行されましたが、自治労連は「退職手当の改悪条例（案）を、そのまま自治体に持ち込むな」と総務省への要請行動を行いました。



労働基本権確立4・15中央総決起集会（全労連・公務労組連）



「イラク戦争はただちに中止せよ」とデモ行進

イラク戦争はただちに中止せよ

米、英が国連決議を無視して不当にもイラク攻撃を開始（3月20日）。世界で1000万人が「戦争はただちに中止せよ」の行動に参加、全国でピースウォーク、座り込み、宣伝行動など多彩な取り組みが行われました。

小泉内閣のもとですすめられる有事法制には、「アメリカの戦争に国民を総動員するもの」「戦争する国づくり」であると糾弾するとともに、全国の首長への緊急アンケートを取り組み、82%が「反対、慎重審議を」となりました。また、「国民保護」法の危険性を暴露する宣伝などを強めました。

務公共関係労働者を視野に 位一体」改革、市場化許さず

小泉「構造改革」に反転攻勢

市町村合併、「三位一体改革」、市場化によって、住民サービスの切り捨てと自治体・公務公共関係労働者の使い捨てが同時にすすめられるも、住民、自治体首長などとの共同が大きくなります。

2月に全国町村会が開いた「町村自治確立総決起大会」には、全国から町村長、自治体議会議長ら6000人が参加。自治体首長の自主的共同の場である「小さくても輝く自治体フォーラム」も2月と9月に開催。各地で住民投票、財政分析などの活動が行われました。

「地方独立行政法人法」、地方自治法「改正」による「指定管理者制度」などは、自治体の市場化（民営化）のツール（道具）であり、自治体職場の解体と変質をすすめるものと自治労連独自の国会闘争をとりくみました。

第6回地方自治研究全国集会（10月3日～4日・千葉市）は、くらしと地域を押しつぶす「構造改革」に共同の力で反撃し、21世紀初頭の地方自治の豊かな発展と自治研活動の強化を確認。「自治体リストラ闘争委員会」のもとに自治体病院闘争委員会を設置しました。



全国町村会が開いた「町村自治確立総決起大会」



「小さくても輝く自治体フォーラム」



学校給食まつりが各地で開かれた（山口・防府）



第6回地方自治研究全国集会（10月・千葉）

この年の
新語・流行語

年収300万円

いま、転職すれば即刻年収300万円、転職しなくてもじわじわと賃金下がっていき300万円に落ち着く時代。2003年3月、日本経済新聞が経営者に行ったアンケートでも「今後とも定期昇給を残す」と回答した者はわずか18%。



憲法を守り、生かす 「21世紀初頭の

たたかいを本格的に開始 目標と提言」を決定

自治労連結成15周年

自民党が9条の改憲日程を示すなかで、憲法改悪反対の世論結集と立場の違いを超えて首長や議会、保守層など広範な共同の取り組みが前進しました。

第26回定期大会（8月23～25日・大津市）は、「憲法改悪、戦争する国づくり」を許さず、構造改革に「腰をすえてたたかう」草の根の大運動を確認しました。そのための武器である、「憲法・地方自治を生かした21世紀初頭の自治労連の目標と提言—『こんな地域と日本をつくりたい』（構想案）」も提案し、2005年1月の中央委員会で決定しました。

年金改悪法案の阻止で100万人が 統一行動に参加

04年春闘の最大の闘争課題は、年金改悪法案阻止のたたかいでした。小泉内閣・自公与党は、数の力で「国民年金の一部を改正する法案」の採決を強行しました。

全労連は「誰もが安心の公的年金制度の確立」を呼びかけ、「4・15年金統一行動」を実施し、この統一行動は、さまざま団体との共同が広がり、100万人が参加しました。



年金改悪反対で国会前の座り込み行動

賃金闘争前進めざす全国交流集会

公務員賃金制度の全面改悪反対にむけての運動の強化を意思統一するため、「賃金闘争を前進させる全国交流集会（9月）」を開催しました。

寒冷地手当改悪阻止のたたかいでは全国130を超える自治体での反対決議や6・26全国統一行動を配置しました。山場では、人事院・各省庁要求行動、中央集会、宣伝・署名行動など攻勢的に取り組みました。また「働くルール署名」を積極的に取り組みました。



賃金闘争を前進させる全国交流集会（9月）



2・26寒冷地手当改悪阻止東北総決起集会

真の「三位一体」改革を求め 自治体首長と共同

「真の『三位一体改革』をもとめる市民・自治体フォーラム」を自治体問題研究所と開催。片山善博鳥取県知事の講演とシンポを通じて、政府の「三位一体」改革が、地方の自立を阻害して住民のくらしとのちを脅かしていることが明らかになり、真の「三位一体」改革の必要性が強調されました。

「当面する地方税財政改革に対する自治労連の提言」（5月）を発表し、地方六団体などと要請、懇談を行いました。

「都道府県・市町村の『三位一体改革』への直言」の取り組みには、22県知事、524市区町村長から意見が寄せられ、「提言・直言集」として政府・国会議員に配布しました。

財界が「官製市場改革元年」と位置づけた、自治体再編・自治体リストラとたたかう実践的な集会として、第7回地方自治研究全国集会（10月16～17日・東京）を緊急に開催し、改憲阻止、地方自治擁護での運動強化を意思統一しました。



自治体リストラとたたかう全国交流集会（2月）

「九条の会」が発足、全労連は「憲法改悪 反対共同センター」を設置

井上ひさし氏、奥平康弘氏、梅原猛氏、大江健三郎氏、小田実氏、加藤周一氏、澤地久枝氏、鶴見俊輔氏、三木睦子氏の有識者9人による「九条の会」が発足（6月10日）し、アピールを発表。自治労連は、アピールに賛同するとともに、全労連が設置した「憲法改悪反対共同センター」に結集してたたかうことを確認しました。



真の「三位一体改革」をもとめる市民・自治体フォーラム（7月）



第7回地方自治研究全国集会（10月・東京）

この年の
新語・流行語

自己責任

4月にイラクで発生した武装グループによる日本人人質の3人の青年に対して「自己責任」という言葉が向けられた。彼らが果たそうとしたイラクの子どもたちへの支援や真実の報道という尊い目的は無視され、政府に迷惑を掛けたことだけがクローズアップされた。

2005

平成17年

すべての都道府県

大增税、社会保障解体に

第2次世界大戦終結60年・被爆60年の節目の2005年は、9月総選挙（郵政選挙）で与党が3分の2議席を獲得し、11月には自民党が「新憲法草案」を決定するなど、改憲攻撃が一段と強まりました。

この年、すべての都道府県に自治労連の組織を確立し、「自治体一般労組」も、ほぼすべての地方組織に結成されました。

給与構造見直しに、闘争資金を発動

人事院は、「給与構造の抜本的改革」として給与水準4・8%引き下げ、地域間格差の格大、査定賃金の導入など、50年ぶりの大改悪を勧告しました。

これに対して、臨時中央委員会（11月）を開催し、給与構造見直しなどの秋季年末闘争では、闘争資金を取り崩してたたかう方針を決め、中央・地方から政府への要求打電、総務省交渉、地方六団体への緊急要請、公務・民間による地方人事委員会への要求行動などで大いに奮闘しました。

「くらしと地方自治」テーマに意見広告

総務省が「新地方行革指針」による、自治体を変質させる攻撃を強めている中で、地方自治と自治体の公務・公共性を守る「『こんな地域と日本をつくる』対話と共同の大運動」を地方組織・単組で展開、「朝日」、「読売」両紙に「くらし、地方自治」をテーマに意見広告（6月19日付朝刊、約1800万世帯）を掲載、ブロック別の「公務・公共性を国民とともに考えるシンポジウム」などをすすめました。

また「当面する地方財政改革の課題と地方交付税制度改革への提言（案）」を発表し、自治体キャラバン行動を実施しました。

集中改革プランでは、総務省交渉で「法的に強制するものではない、行政改革は自主的に行うもの」という原則を確認しました。

指定管理者制度では、「公の施設」の役割を守り拡充させる課題と、施設労働者の雇用と労働条件を守ることを統一させて奮闘しました。

に自治労連の組織

連帯と共同で反撃



元気な職場、魅力ある労働組合をつくる全国集会（6月・大津市）



輝け憲法・地方自治フォーラム

「元気な職場、魅力ある労働組合」づくりへ

「30万自治労連建設と1万人のリーダー育成めざす提言」（5月）を発表し、「元気な職場、魅力ある労働組合をつくる全国集会」（6月・大津市）を600人の参加で開催しました。

“元気”の源は、「全体の奉仕者」として、住民の利益と自治体労働者の要求を握って離さないことを原点に「自治体労働者論」と自治労連運動があることを確認し、討論と交流を深めました。

憲法を守る草の根の広がり、NPT再検討会議に自治労連代表団

憲法パンフ「知ってる？ 考えてみよう日本国憲法」を作成し憲法学習をすすめ、「輝け憲法・地方自治フォーラム」（7月・東京）を開催して、「職場九条の会」の結成や「9の日宣伝」、国民過半数署名を呼びかけました。

ニューヨークで開催されたNPT（核不拡散条約）再検討会議（5月）に自治労連から76人が参加。被爆国からの核兵器の廃絶行動で奮闘しました。

またブラジルで開催された「世界社会フォーラム」（1月）に代表を派遣しました。

自治労連共済の05年制度改定

自治労連共済は、将来にわたり安定した制度の確立、発展にむけた05年制度改定を行い、生命共済および医療共済の掛金の改定、地震見舞金を制度化しました。



憲法・教育基本法改悪阻止、郵政民営化・公務リストラ許すな4・20決起集会（全労連、公務労組連など）



「給与構造の見直し」反対3・4中央決起集会



自治労連第31回臨時中央委員会（11月）



ニューヨークで核廃絶を訴える自治労連代表団（5月）

この年の
新語・流行語

刺客

9月の衆議院選挙で小泉首相は、郵政の造反組の自民党候補者に対して、造反を理由に公認を与えず対立候補を立てた。その候補者を「刺客」と呼んだ。この総選挙は「小泉劇場」と呼ばれ、争点を「郵政民営化問題」に絞るなど単純に仕立てた。

2006

平成18年

憲法・教育基本 見直そう・問い直そう

日本国憲法公布60周年。安倍内閣が発足し、「骨太の方針2006」で社会保障の削減、公務員人件費削減をはじめ地方自治が標的にされ、教育基本法改悪、改憲手続き法案など憲法改悪へ重大な局面を迎えた年でした。

自治労連は、全労連の「闘争本部」に結集し、「小さな政府＝大きな国民負担」の宣伝、公務・公共性を取りもどす全国縦断キャラバンなど中央・地方で奮闘しました。

「草の根」からの憲法を守る運動

全国に5600を超す「九条の会」の広がり、自治体「職場九条の会」の結成、憲法での自治体首長との懇談・メッセージ集の発行など創意ある活動を展開。勤労者通信大学の「憲法コース」には、組合員で約1200人が受講。岩国市では、米軍厚木基地の空母艦載機移転の賛否を問う住民投票（3月）で反対が87%に到達しました。

改憲手続き法案では、「国民投票運動規制」をテーマにした衆議院憲法調査特別委小委員会（11月2日）で、自治労連副委員長が、規制を受ける公務員の立場から意見陳述、「立憲主義を踏み越えた改憲のための法案には反対」と主張しました。

非正規・関連労働者の闘争ゾーン設定し、奮闘

「非正規・関連労働者の要求提出・交渉と宣伝、学習、訪問・対話、組織拡大のための闘争ゾーン」（10月10～20日）をはじめて設定。各地方・地域で学習会、住民宣伝、自治体との統一交渉などが行われ、非正規・関連の要求と組織化が前進しました。



教育基本法改悪法案の強行を許すな12・7中央決起集会



地域・職場の男女平等の促進をめざすシンポジウム



衆議院憲法調査特別小委員会(右)参議院行政改革特別委員会(左)で意見陳述する自治労連代表



耐震強度偽装問題での集会（全労連）

法の改悪を許さず 「住民の安全・安心」

地方財政確立、保育・医療など住民との共同ひろがる

「骨太方針」に対する「首長の直言」が350自治体を超えて自治労連に寄せられ、地方六団体も12年ぶりに地方自治法による意見表明権を行使して「地方分権に関する意見書」を提出、地方交付税の拡充などを要求しました。

夕張市の財政再建団体指定に「今後に大きな影響を及ぼす」と現地行動（12月）に参加しました。地方自治体の役割を放棄する「行革」推進法や「市場化テスト」法に対して、自治労連委員長が、参議院行政改革特別委員会（5月）で参考人として意見陳述をしました。

公的保育制度の堅持・拡充での「請願」が初めて衆参両院で採択。横浜では保護者が訴えた裁判で「保育所の民営化は違法」との地裁判決（5月）が下されました。

「医師・看護師ふやせ10・27中央集会」には、89自治体首長からメッセージが寄せられ、「再編・ネットワーク化」のモデルとされた青森県西北五地域では「住民の会」の取り組みで県計画の見直しに追い込むなど、医療問題での新たな共同を広げました。



山口・岩国市での住民投票での宣伝行動

すべての都道府県からの参加で 自治研究全国集会

埼玉・ふじみの市でのプール事故や北九州市での生活保護餓死事件など、本来住民のいのちとくらしを守る自治体の場で、いのちを奪う事件・事故が相次ぐなかで、第28回定期大会（8月20日～23日・つくば市）では、こうしたときこそ自治体労働者の誇りと勇気をもって住民のくらしや思いに向き合うことなしに、自治体労働者の未来はないと、「見直そう、問い直そう、仕事と住民の安全・安心の運動」を提起しました。

第8回地方自治研究全国集会（10月21～22日・福岡市）は、「いま連帯と共同のとき 憲法をいかすくらし・平和・地域」のもとに全都道府県から2500人の参加で成功しました。

この年の
新語・流行語

イナバウアー

トリノオリンピックのフィギュアスケート金メダリスト荒川静香の得意技。上体を反らした独特のポーズが話題になりました。本来は両足の爪先を外側に大きく開いて横に滑る技。体を反らせることをさすわけでない。

2007

平成19年

参議院選挙で、 組織拡大専任者の 活動スタート

7月の参議院選挙は「構造改革」や「戦後レジームからの脱却」などを進める自公政権に、国民は、明確にノーの審判を下しました。国民の世論が政治を変えるという新しい局面を切り開きました。

改憲手続き法案の廃案をめざして奮闘

改憲手続き法案の廃案めざし、憲法尊重擁護義務をもつ自治体労働者・自治体労働組合として組織をあげて奮闘。自治労連委員長、弁護士、日本共産党国会議員の3氏による鼎談（『自治体の仲間』号外）の発行や国会山場での連日の議員要請、傍聴、宣伝行動を展開しました。5月14日には強行可決されましたが、「公務員の国民投票運動は原則自由」と答弁させるなど重要な成果もありました。

衆院憲法調査特別委員会の中央公聴会（4月5日）には、高知自治労連書記長が意見陳述しました。

第29回定期大会（8月20～22日・神戸市）では、2010年にむけた「憲法守れ」の国民多数派の形成めざす新たな運動を提起。「組合員一人10筆署名」、憲法を語る学習運動を呼びかけました。

消えた年金、後期高齢者医療制度の 中止・撤回のとりくみ

『消えた年金問題』で世論が沸騰しました。08年4月実施の「後期高齢者医療制度」の中止・撤回を求めて、国会議員要請や署名活動を中心に、全国各地で取り組みを強めてきました。



「国民投票法案はいらない」とデモ行進



衆議院憲法調査特別委員会の中央公聴会で意見陳述する高知自治労連書記長（4月）



新テロ特別措置法反対の12・1緊急集会



春闘全国キャラバン行動で「財政再建」問題で夕張市長に申し入れの代表団（2月・夕張市役所前）

自公政権に審判 の活動スタート

仕事の見直し、公務・公共のあり方を討論
はじめての青年自治研も

「見直そう、問い直そう、仕事と住民の安全・安心」の運動・全国交流集会（6月・名古屋市）を開催し、仕事の見直し、公共施設の点検活動、公務・公共のあり方を深めました。

青年自治研がはじめて開催され（3月・京都市）、200人を超える参加者が「誰のため、何のための自治体か」をテーマに仕事、住民のことなど活発に討論しました。

市場化テスト問題では、日本共産党国会議員団との連携で、足立区への導入を食い止め、自治労連弁護士団との調査、分析をもとに自治体版偽装請負・違法派遣をなくす取り組みもすすみました。

パンフレット「財政健全化法ーなにが問題か、どうたたかうか」を発行しました。

「だれでも時給1000円」のたたかい前進、
パート労働法の「改正」

07春闘は、「貧困と格差」の是正、賃金の底上げなどで、全労連の地域総行動などに積極的に参加しました。ホワイトカラーエグゼンプションの通常国会の法案提出を見送りにさせ、地域最低賃金では、平均14円引き上げ、「均等処遇」を明記したパート労働法の「改正」、官民の共同闘争が、賃金底上げの土台をきり開きました。

07人勧は「プラス勧告」を勝ちとり、多くの単組で非正規労働者の3桁の賃金の引き上げや1000円以上を勝ち取りました。

女性の参加比率3分の1以上へ

自治労連の機関会議・集会への女性の参加比率3分の1以上を努力目標とする「組合活動での男女参加促進のアクションプログラム」と規約改正を定期大会で採択しました。

また、4月からは、各都道府県に組織拡大専任者が配置され、組織拡大に集中した活動が推進されました。そうして「春・秋の組織拡大月間」では昨年を上回る前進が築かれました。



青年自治研集会（3月・京都市）



組織拡大専任者が配置された自治労連鹿児島県事務所

この年の
新語・流行語

食品偽装

食品加工卸会社ミートホープによる偽装ミンチの出荷問題をはじめ、「比内鶏」「名古屋コーチン」「白い恋人」「赤福」など、一般によく知られた食材・関連企業にも次々と不祥事が発覚した。その責任を従業員に押しつける経営者もいた。

2008

平成20年

「貧困と格差をなくせ」の運動が大きく前進

「いのちと地域を守る大

運動」でたたかい広がる

「いかせ9条!全国キャラバン」
署名も30万を超える

全国キャラバンで自治労連は、全労連に結集し、地方労連、地域労連と連携して850を超える自治体を訪問。一人10筆署名も、ピースチャレンジャーを大いに組織し、30万を超えるまでに到達しました。「私の憲法、みんなの憲法」学習運動もすすみました。

組合をつくり、大企業と政府・自治体の
責任を求め運動

08年は、「貧困と格差をなくせ」の運動が大きく広がる中で、なくせワーキングプア・偽装請負・違法派遣、労働者派遣法「改正」での四野党共同が広がりました。7月15日には40都道府県の漁船20万隻が政府に燃料費の補てんなどを求め一斉休漁し直接支援策を実現させるなど、動けば政治は変えられる情勢を作り出しています。

9月に発生した世界同時不況のもとで、トヨタをはじめ大企業の大規模で身勝手な「派遣切り」等に対して、全労連、自治労連は、生活労働相談をはじめ、派遣労働者・期間労働者を組織し、解雇を撤回させたり、休業補償や住宅保障を実現させました。



住居や仕事を失った労働者を支援した「年越し派遣村」(12月・東京)

後期高齢者医療制度廃止、公的保育と
地域医療を守れ

医師会など医療40団体が「2200億円の社会保障費削減ストップ」の声をあげ、4野党共同の後期高齢者医療制度廃止法案の参議院での可決という画期的共同に広がりました。保育制度の見直し問題では、公的保育制度解体の第一次報告を08年内に決定することを断念させました。

自治体首長・病院長との懇談では、「政治を変えて欲しい」との声が出され、2月の衆議院総務委員会では自治労連副委員長が参考人としてこうした声を国会に届けました。

また、住民との共同が地域ぐるみで広がり、マスコミも「地域医療の崩壊」のキャンペーンを展開。その結果、政府は「医師削減の閣議決定」を撤廃、総務省は「地方交付税を700億円増額」する成果に結びつきました。



静岡の自治体病院長と懇談する自治労連代表(2月)



第9回地方自治研究全国集会(10月・京都市)



公契約運動交流集会(6月)

地域循環型地域づくり、道州制問題などの
とりくみを第9回全国自治研に

道州制や「財政健全化法」のもとでの地方財政のあり方など、地方自治と地域をめぐる激動の中で、「地域循環型経済・地域づくり」をすすめる取り組みに自治体問題研究所と共同で着手。また、政府・財界の「道州制」「地方自治破壊」攻撃に対して、国公労連と「道州制検討会」をつくりました。

こうした取り組みを総結集して開催された第9回地方自治研究全国集会(10月18~19日・京都市)は、各地での運動を飛躍的に前進させる意思統一の場として大きく成功しました。

非正規・関連労働者の要求前進と
10万人の組織化へ

第30回定期大会(8月25~27日・長崎市)は、職場活動と要求闘争を強め、すべての課題を組織強化拡大、次世代育成と結びつけ、10万人の非正規職員の組織化をめざす「第4次組織強化方針」を決定しました。

10月には劣悪な待遇におかれている日本の自治体非正規・関連労働者の実情を訴えるため、17人の代表団をILOに派遣しました(10月11~16日)。

東京・中野区非常勤保育士の不当解雇裁判で東京高裁は、解雇権乱用の類推適用とし「賃金・損害賠償の1年分の支払い」の判決を下しました。

この年の
新語・流行語

名ばかり管理職

日本マクドナルドの現役支店長が、未払い残業代と慰謝料を求めて訴訟を起こした。権限も報酬もないまま社員を管理職の地位に就け、残業代や休日出勤手当を支払わない会社やチェーン店の実態が広く明らかになった。